

主なESG評価

JFEホールディングスは、国内外のESG評価機関から高い評価を得ています。なかでも世界最大規模の年金運用機関である年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が採用する、国内株式を対象としたESG投資指数については、そのすべてに組み入れられています。

【GPIF採用】FTSE Blossom Japan Indexに選定

JFEホールディングスは、FTSE Russellが提供する「FTSE Blossom Japan Index」の構成銘柄に選定されています。当指数にはESG(環境・社会・ガバナンス)について優れた対応を行っている企業が選定されており、サステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に利用されています。



FTSE Blossom
Japan

【GPIF採用】FTSE Blossom Japan Sector Relative Indexに選定

JFEホールディングスは、FTSE Russellが提供する「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に選定されています。当指数はFTSE RussellのESG評価をベースに、一部のカーボンインテンシティ(売上高あたり温室効果ガス排出量)が高い企業については、企業の気候変動リスク・機会に対する経営姿勢も評価に反映されています。



FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index

【GPIF採用】MSCI日本株 ESG セレクト・リーダーズ指数に選定

JFEホールディングスは、MSCI社が提供する「MSCI 日本株 ESG セレクト・リーダーズ指数」の構成銘柄に選定されています。当指数は世界で1,000社以上が利用するMSCIのESGリサーチに基づいて構築し、さまざまなESGリスクを包括的に市場ポートフォリオに反映したESG総合型指数であり、業種内でESG評価が相対的に高い銘柄が組み入れられています。

2024 CONSTITUENT MSCI日本株 ESGセレクト・リーダーズ指数

※ 当社のMSCI指数への組み入れやMSCIのロゴ、商標、サービスマーク、指数名称の使用は、MSCIまたは関係会社による当社のスポンサーシップ、推奨または広告宣伝ではありません。MSCI指数は、MSCIの独占的財産です。MSCIおよびMSCI指数の名称とロゴは、MSCIまたは関係会社の商標もしくはサービスマークです。

【GPIF採用】MSCI 日本株女性活躍指数(WIN)に選定

JFEホールディングスは、MSCI社が提供する「MSCI日本株女性活躍指数(WIN)」の構成銘柄に選定されています。当指数はMSCIジャパンIMIトップ700指数構成銘柄の中から多面的に性別多様性スコアを算出し、各業種から同スコアの高い企業を選別することで構築されています。

2024 CONSTITUENT MSCI日本株 女性活躍指数(WIN)

※ 当社のMSCI指数への組み入れやMSCIのロゴ、商標、サービスマーク、指数名称の使用は、MSCIまたは関係会社による当社のスポンサーシップ、推奨または広告宣伝ではありません。MSCI指数は、MSCIの独占的財産です。MSCIおよびMSCI指数の名称とロゴは、MSCIまたは関係会社の商標もしくはサービスマークです。

【GPIF採用】S&P / JPXカーボン・エフィシエント指数に選定

JFEホールディングスは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス社と日本取引所グループが共同で開発した「S&P / JPXカーボン・エフィシエント指数」の構成銘柄に選定されています。当指数は、環境情報の開示状況や炭素効率性（売上高当たり炭素排出量）の水準に着目して構成銘柄のウエイトを決定する指数です。



【GPIF採用】Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Indexに選定

JFEホールディングスは、Morningstar社が提供する「Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Index」の構成銘柄に選定されています。当指数は、Equileap社が提供するデータと評価手法を活用し、確立されたジェンダー・ダイバーシティ・ポリシーが企業文化として浸透している企業、および、ジェンダーに関係なく従業員に対し平等な機会を約束している企業に重点をおいた投資が可能になるよう設計されています。

FTSE4Good Index Seriesに選定

JFEホールディングスは、FTSE Russellが提供する「FTSE4Good Index Series」の構成銘柄に選定されています。当指数は「FTSE Blossom Japan Index」と基本的に同じESG評価スキームを用いており、世界の主要銘柄の中でESG評価の絶対評価が高い銘柄をスクリーニングしたESG総合型指数です。



MSCI ESG Leaders Indexesに選定

JFEホールディングスは、MSCI社が提供する「MSCI ESG Leaders Indexes」の構成銘柄に選定されています。当指数は世界の主要銘柄を選定対象としており、MSCIのESGリサーチに基づいて、業種内でESG評価が高い銘柄が組み入れられています。



※ 当社のMSCI指数への組み入れやMSCIのロゴ、商標、サービスマーク、指数名称の使用は、MSCIまたは関係会社による当社のスポンサーシップ、推奨または広告宣伝ではありません。MSCI指数は、MSCIの独占的財産です。MSCIおよびMSCI指数の名称とロゴは、MSCIまたは関係会社の商標もしくはサービスマークです。

CDP2023による評価

CDPは、2000年に英国で設立されたESG評価機関(NGO)であり、機関投資家がESG投資に活用するために、CDP質問書として企業にESG情報の開示を求めています。現在、CDPは「気候変動」「水セキュリティ」「フォレスト(森林)」の3つを活動領域としており、それぞれ8段階(AからD-)で企業を評価しています。CDPが収集する情報量は世界最大の規模になっており(日本では現在1,985社以上が回答)、機関投資家や社会的責任投資のさまざまな指標に広く活用されています。

JFEグループは、CDPレポーターサービスの会員としてCDPの活動に積極的に参画しています。また、気候変動、水セキュリティの2領域の回答を毎年行っており、CDP2023の質問書に対しては情報開示の適正化を徹底し、高い企業評価を得ています。

【CDP2023評価】気候変動：A-、水セキュリティ：A-、サプライヤー・エンゲージメント：A-

健康経営優良法人2024(ホワイト500)に認定

JFEホールディングス、JFEスチールおよびJFEエンジニアリングは「健康経営優良法人2024」の上位500法人である「ホワイト500」に認定されました。これは、経済産業省と日本健康会議が主催する制度で、特に優れた健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を顕彰するものです。

当社グループでは、安全で魅力に富み働きがいのある職場の実現と、多様な人材がその能力を最大限に発揮できる環境の整備を強力に推進するため、「JFEグループ健康宣言」を制定し、健康保険組合や産業保健スタッフと連携して従業員の健康保持・増進に取り組んでいます。例えば、従業員の健康リスク分析に基づき、運動習慣の定着や睡眠リスク改善、喫煙率低下など生活習慣の改善に向けた取り組みを継続的・効果的に実施しており、これらの取り組みが評価され、今回の認定に至りました。

当社およびJFEスチールの「ホワイト500」の認定は2年ぶり3度目となります。また、JFEエンジニアリングの「ホワイト500」の認定は4年連続、6度目となります。



SOMPOサステナビリティ・インデックスに選定

JFEホールディングスは、SOMPOアセットマネジメント社が運用する「SOMPOサステナビリティ・インデックス」(旧：「SNAMサステナビリティ・インデックス」)の構成銘柄に13年連続で選定されています。同指標はESGの評価が高い企業を採用しており、長期的な観点からの企業価値評価を通じて投資家の資産形成に寄与することを目的としています。



DBJ健康経営格付取得

日本政策投資銀行 (DBJ) 独自の評価システムにより、従業員の健康配慮への取り組みが優れた企業を評価・選定し、その評価に応じて融資条件を設定するという「健康経営格付」の専門手法を導入した世界初の融資メニューです。

当社は、これまでの健康経営の取り組みが認められ、「従業員への取り組みが特に優れている企業」として最高ランクの格付を取得しました。



DBJ環境格付取得

日本政策投資銀行 (DBJ) の「DBJ環境格付」は、DBJが開発したスクリーニングシステムにより企業の環境経営度を評価、優れた企業を選定し、得点に応じて3段階の適用金利を設定するという「環境格付」の専門手法を導入した世界初の融資制度です。2016年3月、JFEホールディングスはこれまでの高度な環境経営の取り組みが認められ、「環境への配慮に対する取り組みが特に先進的と認められる企業」という最高ランクの格付を取得し、同制度に基づく融資を受けました。



ESG以外の外部評価

「DX銘柄2024」に選定

JFEホールディングスは、経済産業省、東京証券取引所および独立行政法人情報処理推進機構が選定する「デジタルトランスフォーメーション銘柄 (DX銘柄)」において、「DX銘柄2024」に選定されました。

当社グループが長年にわたる事業の中で蓄積し続けてきた膨大な操業データやノウハウ、技術は、他社が容易に真似ることのできない貴重な財産であり、世界最高水準の技術で社会を支える当社グループの価値創造の源泉です。今回の選定では、こうした財産を活用しソリューションビジネスとして提供する取り組みや、製造業として他社に先駆けて完了予定の製鉄所基幹システムのクラウド環境への完全移行に向けた取り組み、エンジニアリング事業における次世代の国内外プラント遠隔監視サービス拠点を活用したプラント操業支援サービスの展開に加え、組織体制や意識醸成を含めたDX人材育成面においても、先導的な取り組みであると評価を受けました。

JFEグループは、DX戦略を重要な経営戦略の一つと位置付けており、引き続き「革新的な生産性向上」に加え、「既存ビジネスの変革」「新規ビジネスの創出」に挑戦することを通じて、新たな付加価値の提供を実現していくとともに、「常に世界最高の技術をもって社会に貢献します」という企業理念に基づき、中長期的な持続的成長と企業価値の向上に取り組んでいきます。



主な外部表彰

第5回「ESG ファイナンス・アワード・ジャパン」環境サステナブル企業部門 銅賞を受賞

JFEホールディングスは、環境省主催の第5回「ESG ファイナンス・アワード・ジャパン」環境サステナブル企業部門において、銅賞を受賞しました。

「ESG ファイナンス・アワード・ジャパン」は、ESG金融や環境・社会事業に積極的に取り組み、インパクトを与えた機関投資家、金融機関、仲介業者、企業等について、その先進的な取り組みを表彰し、広く社会で共有することでESG金融の普及・拡大につなげることを目的として創設された表彰制度です。当社は本アワードにおいて第2回（2020年度）に特別賞を受賞、第3回、第4回（2021、2022年度）に「環境サステナブル企業」*への選定を受けており、銅賞は今回が初の受賞となります（「環境サステナブル企業」にも選定）。

今回、気候変動問題への対応をはじめとしたさまざまな当社の取り組みや対話姿勢をご評価いただいたものと考えております。今後も、さらなる取り組みの深化と情報開示の拡充に努めていきます。



※ 本アワードでは「環境関連の重要な機会とリスク」を「企業価値向上」に向け経営戦略に取り込み、企業価値にもつなげつつ環境への正の効果を生み出している企業の具体的な実例を投資家、企業に示すため、「環境サステナブル企業部門」が設定されており、開示充実度が一定の基準を満たしている企業を「環境サステナブル企業」として選定しています

詳細は以下をご参照ください。

▶ 第5回「ESG ファイナンス・アワード・ジャパン」環境サステナブル企業部門 銅賞を受賞

(<https://www.jfe-holdings.co.jp/release/2024/02/240220.html>)

世界鉄鋼協会2024 Steel Sustainability Championsを受賞

JFEスチールは、世界鉄鋼協会が選考する「2024 Steel Sustainability Champion」を受賞しました。

「Steel Sustainability Champion」は、世界鉄鋼協会が1年に一度、持続可能な鉄鋼業と社会の構築をリードし、サステナビリティの向上に関して顕著な成果をあげた会員企業を表彰するものです。

当社は、「JFEグループ環境経営ビジョン2050」を策定し、環境負荷低減に貢献する革新的な技術の開発推進に取り組んでいます。また、環境や人権、安全衛生をはじめとするさまざまな分野のサステナビリティに関する基本方針の策定やデータの開示を実施しています。さらに、これらの情報を「JFEグループサステナビリティ報告書」などを通じて、ステークホルダーに積極的に発信しています。こうした取り組みが評価され、4年連続受賞するに至りました。

今後とも、サステナビリティマネジメントをさらに強化し、事業活動を通じて環境的・社会的課題を解決していくことで、持続可能な開発目標（SDGs）の達成に貢献していきます。

詳細は以下をご参照ください。

▶ 世界鉄鋼協会2024 Steel Sustainability Championsを受賞

(<https://www.jfe-steel.co.jp/release/2024/04/240410.html>)



環境に関する情報発信と交流

■ 技術、商品開発等に関する表彰 (2023年度)

	表彰名	対象	主催
JFEスチール	Safety and Health Excellence Recognition 2023	Horizontal development to prevent similar accidents	World Steel Association
	令和5年度 気候変動アクション環境大臣表彰(開発・製品化部門(緩和分野))	鋼と炭素繊維強化樹脂層を複合させた超高圧水素蓄圧器の開発	環境省
	令和6年度全国発明表彰 発明賞	海岸近傍でも無塗装使用可能な高耐候性鋼の発明	(公社)発明協会
	2023年日経優秀製品・サービス賞 最優秀賞	薄物耐疲労鋼 (AFD)	日本経済新聞社
	第70回(令和5年度)大河内記念技術賞	サイバーフィジカルシステムによる高炉操業の自動化	(公財)大河内記念会
	第32回地球環境大賞 農林水産大臣賞	岩国市神東地先リサイクル資材活用藻場創出プロジェクトチーム(神代漁業協同組合／宇部工業高等学校／JFEスチール)	フジサンケイグループ(主管事務局：産経新聞社)
JFEエンジニアリング	第25回 国土技術開発賞 入賞	簡便な杭式栈橋の補強工法	(一財)国土技術研究センター、(一財)沿岸技術研究センター
Jバイオフードリサイクル (JFEエンジニアリンググループ企業)	第6回 エコプロアワード 農林水産大臣賞	ダブルリサイクルループを備えた食品リサイクル ～電気と肥料で地域循環共生圏の創造～	(一社)サステナブル経営推進機構
妙高グリーンエナジー (JFEエンジニアリンググループ企業)	第1回 PPP/PFI事業優良事例表彰 優秀賞	妙高市ガス事業譲渡および上下水道事業包括的民間委託	内閣府



気候変動アクション環境大臣表彰



全国発明表彰



日経優秀製品・サービス賞



大河内記念技術賞



地球環境大賞



第25回 国土技術開発賞 入賞



第6回 エコプロアワード 農林水産大臣賞



第1回 PPP/PFI事業優良事例表彰 優秀賞

第三者意見

上智大学 名誉教授

上妻 義直 氏

1. 移行計画の透明性向上

JFEグループの2050年カーボンニュートラル戦略は、鉄鋼事業のCO₂排出量削減と削減貢献による社会全体のCO₂削減を主軸に構成されており、グループ各社による個別的な取り組みと洋上風力発電ビジネスのように各社協働の取り組みによって推進されています。これらは事業戦略と一体化した活動なので、必然的に財務的な影響を伴いますが、一般的に、移行計画の財務的側面が情報開示される事例はきわめて稀であり、気候情報と財務諸表の不整合となって社会問題化しているのが実情です。

その点で、JFEグループが今年度から気候関連リスク・機会の財務的な影響を開示したことは、移行計画の透明性を大きく向上させる施策として高い評価に値します。これをさらに発展させて、気候投資に付帯する固定資産の減損や耐用年数の見直し等についても、財務諸表で早期に開示検討されることが望まれます。



2. 政策エンゲージメントの展開

気候関連の政策エンゲージメントも一般的に社会的な開示要請が強かった情報です。政策エンゲージメントの構成要素には、これまでもサステナビリティ報告書で開示されてきた取り組み情報が多く含まれています。しかし、それらの取り組みをJFEグループの公共政策に対する関与責任として認識し、エンゲージメント活動として集約・公表したことが今年度の大きな評価ポイントです。現状で見ても、鉄鋼連盟、経済界、政府、海外へのエンゲージメントを通じて、気候政策の方向性に大きな影響力を行使してきているので、今後もそれらの継続的な推進が期待されます。

3. 環境パートの構成再編

環境面でとくに印象に残るのが情報パートの構成再編です。これまでは環境マネジメントの技術的区分に応じて「有効資源活用」「汚染防止」に分類されていた情報が資源循環関連で「循環型社会の実現」になり、「水セキュリティ」「生物多様性」が自然資本関連で「生物多様性の保全」に再編されました。これらは単なる開示区分の変更にとどまらず、環境マネジメントに対するJFEグループの意識変化を表象する変更として、意義ある改善になっています。

4. 今後の課題

「重大災害ゼロ」を最重要目標に掲げる中で、2023年度も死亡災害が発生した事実は重く受け止める必要があります。巨額な投資を含めて強化中の安全対策も有効性を検証すべき状況なのかもしれません。また、男女の賃金の差異については、OECD平均値を下回っており、日本の平均値に達しない事業会社も存在しますので、女性管理職比率の向上を含めて、今後のさらなる改善が望まれます。

立教大学 21世紀社会デザイン研究科 特任教授

河口 眞理子 氏

この8年間JFEホールディングスのサステナビリティ活動の深化を観させていただけてきました。特に2021年に策定した「JFEグループ環境経営ビジョン2050」は、鉄鋼業として2050年カーボンニュートラル目標を掲げた大胆なもので、本当に可能なかどうか当初は懐疑的な声もありました。しかし、2024年目標18%削減に対し今回2023年度で17%削減を達成しており、確実に2050カーボンニュートラルの経路に乗っていることが確認できました。ビジョンの柱①鉄鋼事業CO₂削減については、電気炉の導入や新技術実験炉の技術開発の着手など、実効性の高い取り組みが加速されて2030年30%削減の実現可能性が上がり、2050年ロードマップ(P.69)の説得力が増しています。同様に②の社会全体のCO₂削減貢献量も、2024年目標1200万トンに対し2023年度1,153万トン達成、2030年目標2,500万トン達成の経路が見えきました。③の洋上風力発電事業、基礎・施行・運用・サプライチェーンと全段階でグループの総合力が試される事業で、先行的な取り組みは企業価値向上に直結するはずです。なお気候変動の適応策として防潮堤、砂防堰堤など防災関係の技術が紹介されていますが、グループ力としては洋上風力など大規模な緩和策と常に融合していく統合的発想を現場に落とし込めるような仕掛けの工夫を期待します。



更に私が今回注目したのが、TCFDシナリオ分析の財務影響評価の試算開示です。試算とはいえ財務数字の開示は投資家の関心も高い分野です。世界的に標準化された財務評価手法が確立されていない現在、他社に先駆けた開示は気候変動対策への経営の強いコミットメントを示しており、継続的に気候変動対策で日本企業のリーダーの役割を期待しています。更に、この夏の猛暑の状況からも1.5シナリオと4.0℃シナリオを見直すことも検討すべきかもしれません。

循環型社会と生物多様性の取り組みでもこれからは同様の強いリーダーシップを期待します。循環型社会の取り組みは、自社の廃棄物処理や水資源管理という伝統的なサイト内環境対策にとどまらず、ごみ処理発電やプラスチックリサイクルなどのJFEグループの強みが発揮しやすい分野です。サーキュラーエコノミーとは、自社内のごみ処理ではなく、ゴミという発想をなくした資源循環の構築です。特にアップサイクルはゴミや副産物から高付加価値の製品サービスを生み出す攻めの戦略としてエンジニアリング技術の活躍を望みます。

生物多様性の取組について、LEAPアプローチに基づく評価の結果、鉄鉱石・原料炭の採掘時に自然環境資源への依存と影響の存在が報告されました。基本的に、鉱山開発・採掘は深刻な環境インパクトを生じるだけでなく、人強制労働、強制移住や住民の人権侵害に大きなリスクがあると認識されています。場合によっては採掘中断などの事業上のリスクにもなります。今後、生物多様性保全対策は気候変動対策並みの強化も想定されます。現在のビオトープなどの社会貢献的活動からはじまり、サプライチェーンを視野に入れた本業と結び付けた戦略の策定が必要ではないでしょうか。

気候変動・資源循環・生物多様性は、地球上の環境課題を異なる側面から見たものですが同根です。いずれも、地球の物質・エネルギーの調和型循環のかく乱から生じています。それぞれの現象面では全く異なっているとしても同根だという発想をそれぞれの担当者がもち、関連部署のネットワークを強めることで活動の質的量的発展が加速するのではないのでしょうか。

OHGISHIMA2050はその統合シンボルとしてうってつけです。脱炭素型の新エネルギー供給拠点、リサイクル拠点の構想がありますが、2050年カーボンニュートラルおよび、ネイチャーポジティブ、サーキュラーエコノミーの統合的な実践と実験場へと育て上げることを期待します。

以上の活動を実行していくには、縦割り組織を縦横斜めに柔軟に統合しネットワーク化して有機的に動かす発想とコミュニケーション力、供給側ではなく需要者側目線でのタイムリーな情報発信力と、実行力を高めるDX力などが求められます。その司令塔はAIではありえません。トップメッセージでは、人的資本の重要性を強調されていますが、こうした能力と意欲と実践力のある人材をいかに育て、使命感と喜びを持って働いてもらえるか、そうした人的資本政策が、サステナビリティの要になります。